



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月11日  
東

上場会社名 SFPホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 3198 URL http://www.sfpdining.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 坂本 聡 (TEL) 03(5491)5869  
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	27,856	2.2	1,911	△18.9	2,154	△17.3	1,293	△35.0
30年2月期第3四半期	27,268	3.0	2,357	6.6	2,603	7.9	1,990	42.0

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 1,292百万円(△35.0%) 30年2月期第3四半期 1,989百万円(41.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	50.00	49.90
30年2月期第3四半期	67.67	67.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	20,497	14,912	72.7
30年2月期	26,156	20,928	80.0

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 14,912百万円 30年2月期 20,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
31年2月期	—	13.00	—		
31年2月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	1.8	2,850	△19.3	3,150	△17.7	1,900	△35.3	73.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期3Q	25,729,689株	30年2月期	29,497,270株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	45株	30年2月期	517,545株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期3Q	25,871,465株	30年2月期3Q	29,418,665株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続き、個人消費につきましても持ち直しの動きが見られる一方、米国の通商政策の変化による世界経済への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、業界全体の売上が27ヶ月連続して前年を上回るなど堅調に推移しております。当社グループが主として展開する居酒屋業態につきましても、慢性的な労働力不足や他業態との競争の激化により依然として厳しい状況にあるものの、当期は10月、11月において天候の安定等も影響し、売上が前年同月を上回って推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、ビジョンである「日本を豊かにする『食』の専門店集団を目指す」に基づき、専門性へのこだわりとお客様満足度のさらなる向上を追求しつつ、スピーディなブランドの確立を図るべく既存の物件を活用した業態転換を中心に取り組み、その他の新業態の開発・展開につきましても積極的に進めてまいりました。

鳥良事業部門においては、「鳥良商店」を「磯丸水産」からの業態転換により20店舗出店し、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は74店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当第3四半期連結累計期間の売上高は7,905百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産」の既存店5店舗の改装を進めるとともに、「磯丸水産」を初出店となる宮城県仙台市を含め6店舗出店したほか、愛知県及び福岡県にフランチャイズ店を3店舗出店いたしました。一方で、「磯丸水産」20店舗を「鳥良商店」へ、4店舗を「いち五郎」へ業態転換し、2店舗を撤退いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は直営121店舗、フランチャイズ10店舗となり、磯丸事業部門における当第3四半期連結累計期間の売上高は16,688百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

その他部門におきましては、「いち五郎」を新規出店及び「磯丸水産」、「ホームベース」からの業態転換により7店舗出店するとともに、「きづなすし」、「五の五」、「浜焼ドラゴン」等を計6店舗出店いたしました。一方で「いち五郎」を1店舗撤退いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は34店舗となり、その他部門における当第3四半期連結累計期間の売上高は3,262百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の総店舗数は直営229店舗、フランチャイズ10店舗となり、当第3四半期連結累計期間における当社の売上高は27,856百万円（前年同期比2.2%増）となりました。この間、積極的な業態転換によって開業経費が高んだほか、前年の消費税等免除益の剥落もあって、営業利益は1,911百万円（前年同期比18.9%減）、経常利益は2,154百万円（前年同期比17.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,293百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、減損損失108百万円を計上しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,191百万円減少し、7,148百万円となりました。これは主に、平成30年3月に実施した自己株式の公開買付等の結果、現金及び預金が2,116百万円減少したほか、関係会社短期貸付金が3,000百万円減少したことによるものです。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ466百万円減少し、13,349百万円となりました。これは主に、有形固定資産が269百万円、無形固定資産が203百万円減少したことによるものです。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ412百万円増加し、4,580百万円となりました。これは主に、未払法人税等が738百万円減少した一方、買掛金が177百万円、その他流動負債が1,158百万円増加したことによるものです。

#### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、1,005百万円となりました。これは主に、その他固定負債が73百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6,016百万円減少し、14,912百万円となりました。これは主に、平成30年3月に自己株式の取得及び消却を行ったことにより、自己株式が1,083百万円減少(純資産は増加)した一方、資本剰余金が7,681百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績等を鑑みて、平成30年4月13日に発表いたしました「平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております通期業績予想から修正しております。詳細につきましては本日開示いたしました「平成31年2月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,994,799	5,878,300
売掛金	308,553	424,306
原材料及び貯蔵品	109,413	127,308
関係会社短期貸付金	3,000,000	—
その他	926,988	718,316
流動資産合計	12,339,754	7,148,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,484,302	10,796,585
減価償却累計額	△3,696,749	△4,147,924
建物及び構築物（純額）	6,787,552	6,648,660
建設仮勘定	7,627	12,676
その他	2,850,785	2,934,108
減価償却累計額	△1,675,217	△1,893,868
その他（純額）	1,175,567	1,040,240
有形固定資産合計	7,970,747	7,701,578
無形固定資産		
のれん	1,390,052	1,184,962
その他	19,578	21,109
無形固定資産合計	1,409,630	1,206,072
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,846,081	3,946,468
その他	598,390	504,056
貸倒引当金	△8,500	△8,500
投資その他の資産合計	4,435,972	4,442,025
固定資産合計	13,816,350	13,349,675
資産合計	26,156,105	20,497,907
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	857,166	1,034,277
1年内返済予定の長期借入金	51,250	15,000
未払法人税等	895,194	156,790
賞与引当金	441,667	343,916
株主優待引当金	96,632	60,089
店舗閉鎖損失引当金	5,300	6,840
資産除去債務	19,788	3,529
その他	1,800,964	2,959,638
流動負債合計	4,167,965	4,580,082
固定負債		
長期借入金	10,000	—
退職給付に係る負債	182,495	195,294
資産除去債務	540,833	558,114
その他	326,370	252,405
固定負債合計	1,059,698	1,005,814
負債合計	5,227,664	5,585,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,840	534,840
資本剰余金	13,572,169	5,890,894
利益剰余金	7,903,715	8,486,011
自己株式	△1,083,699	△88
株主資本合計	20,927,025	14,911,657
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	1,415	353
その他の包括利益累計額合計	1,415	353
純資産合計	20,928,440	14,912,010
負債純資産合計	26,156,105	20,497,907

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	27,268,448	27,856,488
売上原価	7,826,685	7,943,641
売上総利益	19,441,762	19,912,847
販売費及び一般管理費	17,084,279	18,001,768
営業利益	2,357,483	1,911,078
営業外収益		
受取利息	11,693	264
協賛金収入	198,452	212,006
その他	58,084	54,593
営業外収益合計	268,230	266,864
営業外費用		
支払利息	1,155	242
不動産賃貸原価	12,510	11,625
その他	8,393	11,676
営業外費用合計	22,059	23,543
経常利益	2,603,654	2,154,399
特別利益		
消費税等免除益	713,739	—
特別利益合計	713,739	—
特別損失		
固定資産除却損	78,021	—
減損損失	149,747	108,317
その他	12,858	14,888
特別損失合計	240,626	123,206
税金等調整前四半期純利益	3,076,768	2,031,193
法人税、住民税及び事業税	929,321	614,810
法人税等調整額	156,782	122,864
法人税等合計	1,086,103	737,675
四半期純利益	1,990,664	1,293,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,990,664	1,293,517



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	1,990,664	1,293,517
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1,547	△1,061
その他の包括利益合計	△1,547	△1,061
四半期包括利益	1,989,116	1,292,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,989,116	1,292,456
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成30年1月19日開催の取締役会決議に基づき、公開買付の方法により平成30年3月13日付で自己株式3,250,081株を取得し、平成30年3月13日開催の取締役会決議に基づき、平成30年3月22日付で自己株式3,767,581株の消却を実施いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が7,681,275千円、自己株式が1,083,611千円減少し、当第3四半期連結累計期間末において、資本剰余金が5,890,894千円、自己株式が88千円となっております。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。